

非営利団体の IT 活用のための実態調査 2025 年

報告書

特定非営利活動法人
日本 NPO センター



目次

[調査概要]	2
[調査報告]	3
1. IT 活用について	3
■ 団体の法人格	3
■ 事業活動における IT 活用（現在）	4
■ 事業活動における IT 活用（将来）	6
■ 組織運営・管理における IT 活用（現在）	8
■ 組織運営・管理における IT 活用（将来）	10
2. 生成 AI について	12
■ 生成 AI の利用状況	12
■ 生成 AI への期待	13
■ 生成 AI の課題・懸念	14
■ 生成 AI の今後の利用	16
3. IT 人材について	17
■ IT 人材の人数とスキル・知識の確保状況	17
■ IT 担当者の役割（現在）	18
■ IT 担当者の役割（将来）	20
■ IT 担当者を確保できない理由	23
4. NPTech イニシアティブについて	25
■ 「NPTech イニシアティブ」の研修への参加	25
■ 「NPTech イニシアティブ」の研修の効果	26
■ 「NPTech イニシアティブ」の研修に参加しない理由	28
5. 意見・要望・質問など	29
■ 団体の主たる所在地	29
■ ご意見・ご要望・質問など	30
[資料 調査票]	31
謝辞	37

[調査概要]

■はじめに：

本報告書は、2025 年 3 月に特定非営利活動法人 日本 NPO センターが、「NPTech イニシアティブ」の事業の一環で、非営利団体の IT 活用のための実態調査を行い、結果をまとめたものです。

NPTech イニシアティブとは

NPO の支援に熱意がある IT 企業の集まりから生まれた取り組みです。NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう包括的な研修プログラムを提供し、社会課題の解決を目指します。

■本調査の趣旨：

非営利団体のみなさまの IT 活用や IT 人材に関わる実態・課題を把握することで、IT 活用に関する議論をより具体的にし、新たな取り組みや制度づくりにつなげることを目的としています。

■主催：

特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

■調査期間：

2025 年 2 月 21 日から 3 月 24 日まで

■調査依頼方法：

- 1) NPTech イニシアティブの参加団体
- 2) 2020 年非営利団体の IT 活用のための人材の実態とニーズ調査の回答団体
- 3) 日本 NPO センターメーリングリスト
- 4) テックスーブメールマガジンでの呼びかけ

■調査方法：

WEB アンケートによる調査

■回答団体数：

320 団体

[調査報告]

1. IT 活用について

■ 団体の法人格

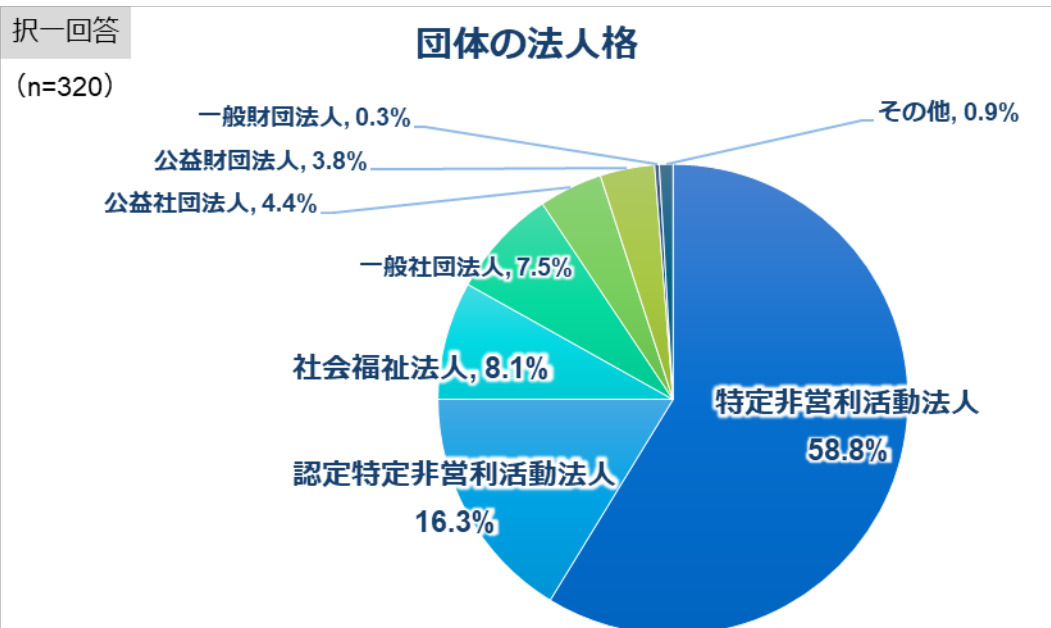
回答した団体の58.8%が特定非営利活動法人であった。続いて、認定特定非営利活動法人が16.3%で、社会福祉法人が8.1%、一般社団法人が7.5%となった。

Q1 貴団体の法人格を教えてください。(択一)

表 1: 団体の法人格 (n=320)

団体の法人格	n	%
特定非営利活動法人	188	58.8
認定特定非営利活動法人	52	16.3
一般社団法人	24	7.5
一般財団法人	1	0.3
公益社団法人	14	4.4
公益財団法人	12	3.8
社会福祉法人	26	8.1
その他	3	0.9
合計	320	100

図 1: 団体の法人格 (n=320)



■ 事業活動における IT 活用（現在）

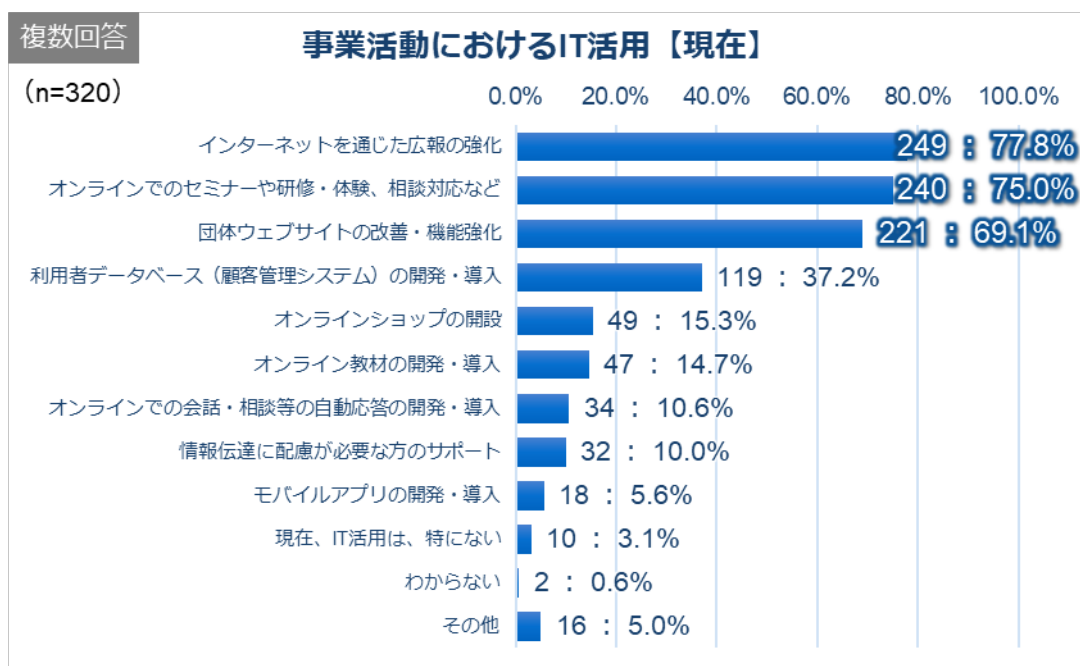
事業活動における現在の IT 活用については、「インターネットを通じた広報の強化」が 77.8%と最多であった。続いて、「オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など」が 75.0%、「団体ウェブサイトの改善・機能強化」が 69.1%であった。

Q2【事業活動における IT 活用】現在すでに「IT を活用している」ものを教えてください。(いくつでも)

表 2: 事業活動における IT 活用(現在) (n=320)

事業活動における IT 活用（現在）	（複数回答）	%
インターネットを通じた広報の強化	249	77.8
オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など	240	75.0
団体ウェブサイトの改善・機能強化	221	69.1
利用者データベース（顧客管理システム）の開発・導入	119	37.2
オンラインショップの開設	49	15.3
オンライン教材の開発・導入	47	14.7
オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入	34	10.6
情報伝達に配慮が必要な方のサポート	32	10.0
モバイルアプリの開発・導入	18	5.6
現在、IT 活用は、特にない	10	3.1
わからない	2	0.6
その他	16	5.0

図 2: 事業活動における IT 活用(現在)(n=320)



<その他の内容>

- ・ 組織内のリモートコミュニケーション・コラボレーション
- ・ 局内稟議などのワークフロー
- ・ クラウド会計ソフト
- ・ スケジュール共有
- ・ オンライン居場所活動
- ・ イベント申し込み・参加費決済ツール
- ・ 翻訳機能付きオンライン会議、議事録作成アプリ
- ・ 顧客とのスケジュール調整、コミュニケーション、報告書共有
- ・ 生成 AI
- ・ ニュースサイトの半自動化
- ・ 施設運営／支援計画管理

など

■ 事業活動における IT 活用（将来）

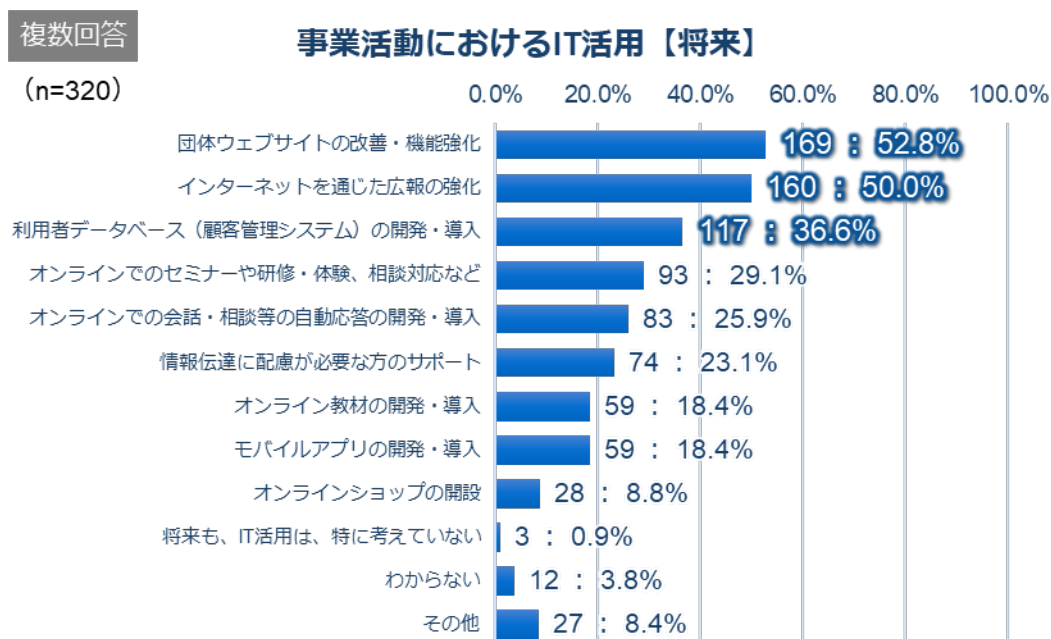
事業活動における将来の IT 活用については、「団体ウェブサイトの改善・機能強化」が 52.8%と最多であった。続いて、「インターネットを通じた広報の強化」が 50.0%、「利用者データベース（顧客管理システム）の開発・導入」が 36.6%であった。

Q3【事業活動における IT 活用】将来「改善したい」「新しく導入したい」と思う IT 活用を教えてください。(いくつでも)

表 3: 事業活動における IT 活用(将来) (n=320)

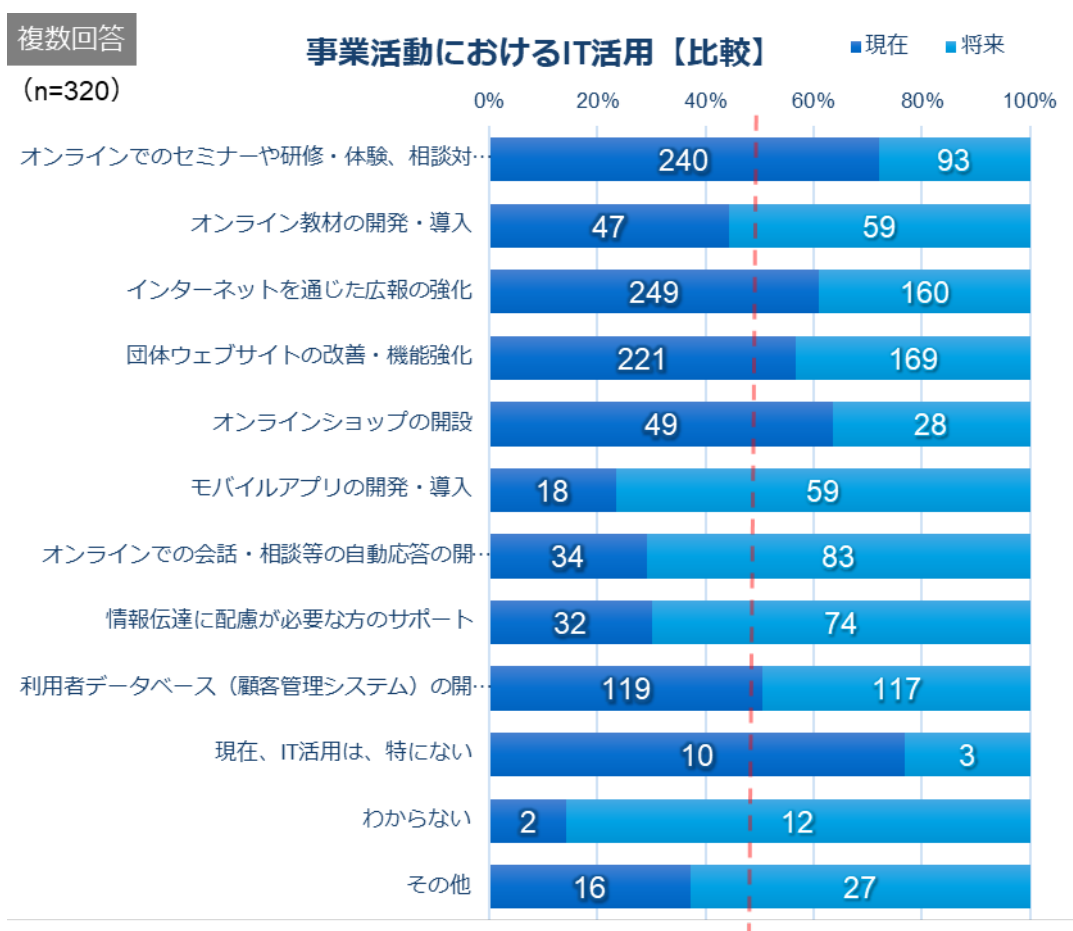
事業活動における IT 活用（将来）	（複数回答）	%
団体ウェブサイトの改善・機能強化	169	52.8
インターネットを通じた広報の強化	160	50.0
利用者データベース（顧客管理システム）の開発・導入	117	36.6
オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など	93	29.1
オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入	83	25.9
情報伝達に配慮が必要な方のサポート	74	23.1
モバイルアプリの開発・導入	59	18.4
オンライン教材の開発・導入	59	18.4
オンラインショップの開設	28	8.8
将来も、IT 活用は、特に考えていない	3	0.9
わからない	12	3.8
その他	27	8.4

図3: 事業活動における IT 活用(将来)(n=320)



<その他の内容>

- ・ 多言語翻訳、通訳、コミュニティ PF
- ・ ボランティア参加管理の改善
- ・ シングルサインオン
- ・ 生成 AI を使った業務効率化・サービス強化、AI コンシェルジュを作りたい
- ・ 会費や寄付のオンライン決済
- ・ イベント申込システム
- ・ 動画コンテンツの制作、映像媒体による情報発信など
- ・ 情報セキュリティの強化
- ・ オンラインでの史料閲覧の供与
- ・ クラウドファンドの手軽な導入など
- ・ 支援計画の進捗管理
- ・ キントーン
- ・ 紙ベースから PC 上での情報共有の工夫
- ・ 何をどのように改良したらよいか分かっていない



■ 組織運営・管理における IT 活用（現在）

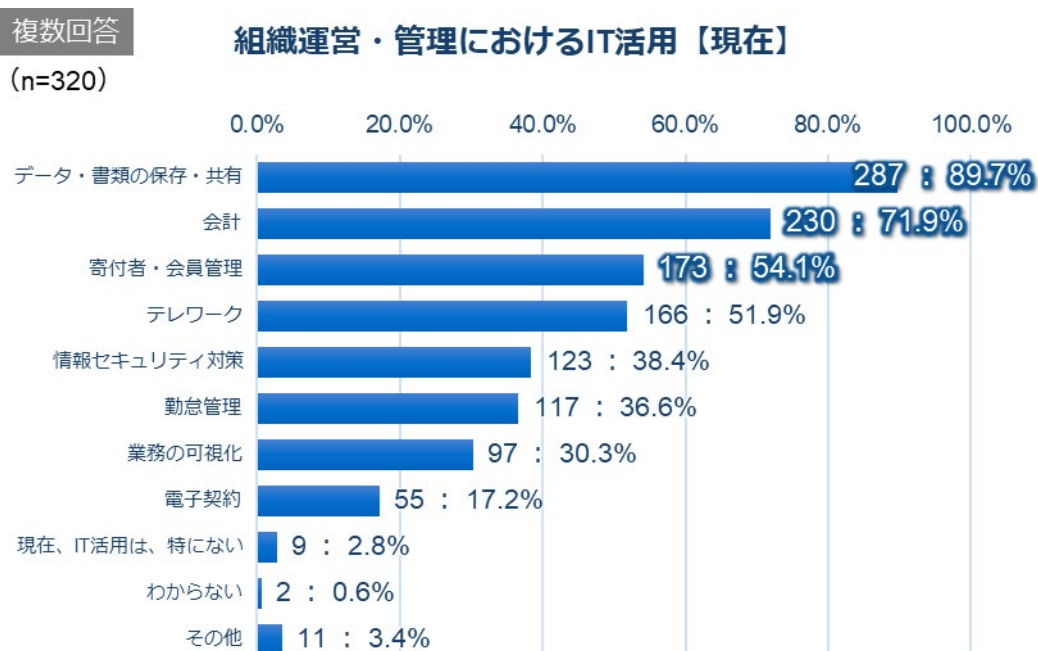
組織運営・管理における現在の IT 活用については、「データ・書類の保存・共有」が 89.7%と最多であった。続いて、「会計」が 71.9%、「寄付者・会員管理」が 54.1%、「テレワーク」が 51.9%であった。

Q4【組織運営・管理における IT 活用】現在すでに「IT を活用している」ものを教えてください。(いくつでも)

表4: 組織運営・管理における IT 活用(現在) (n=320)

組織運営・管理における IT 活用（現在）	（複数回答）	%
データ・書類の保存・共有	287	89.7
会計	230	71.9
寄付者・会員管理	173	54.1
テレワーク	166	51.9
情報セキュリティ対策	123	38.4
勤怠管理	117	36.6
業務の可視化	97	30.3
電子契約	55	17.2
現在、IT 活用は、特にない	9	2.8
わからない	2	0.6
その他	11	3.4

図4: 組織運営・管理における IT 活用(現在) (n=320)



<その他の内容>

- ・ 職員間の情報共有
- ・ ワークフロー
- ・ オンライン会議
- ・ 謝金振込みなどの WEB 決済
- ・ 他部署への業務依頼
- ・ 稟議
- ・ ChatGTP などの AI ツール
- ・ 装備の在庫管理
- ・ 様々なデータややりとりのデジタル化はしているが、どこからが IT 活用と言えるのかわからないなど

■ 組織運営・管理における IT 活用（将来）

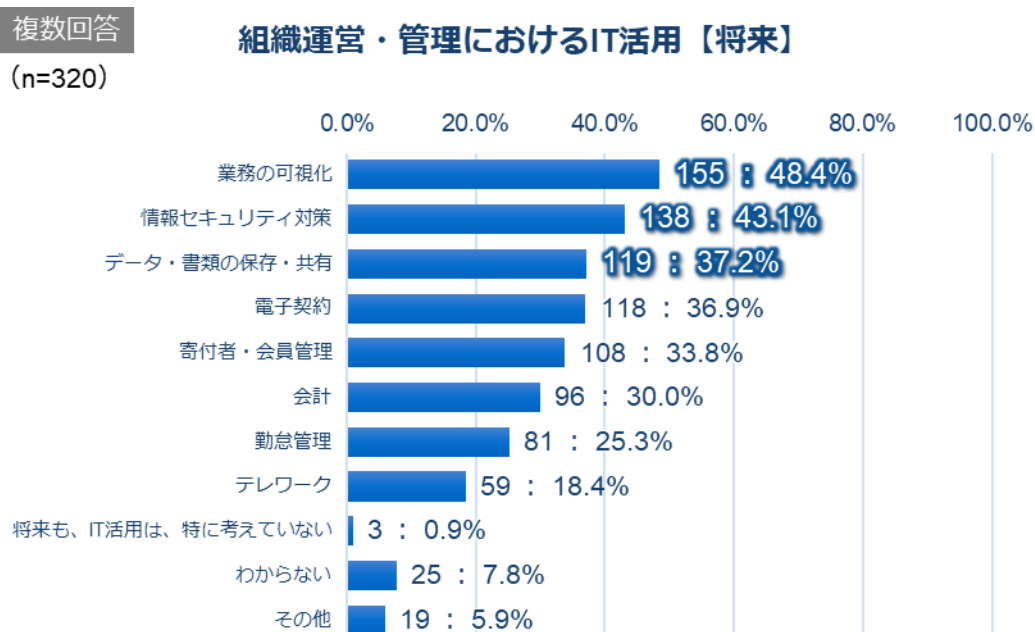
組織運営・管理における将来の IT 活用については、「業務の可視化」が 48.4%と最多であった。続いて、「情報セキュリティ対策」が 43.1%、「データ・書類の保存・共有」が 37.2%、「電子契約」が 36.9%であった。

Q5【組織運営・管理における IT 活用】 将来「改善したい」「新しく導入したい」と思う IT 活用を教えてください。(いくつでも)

表5: 組織運営・管理における IT 活用(将来) (n=320)

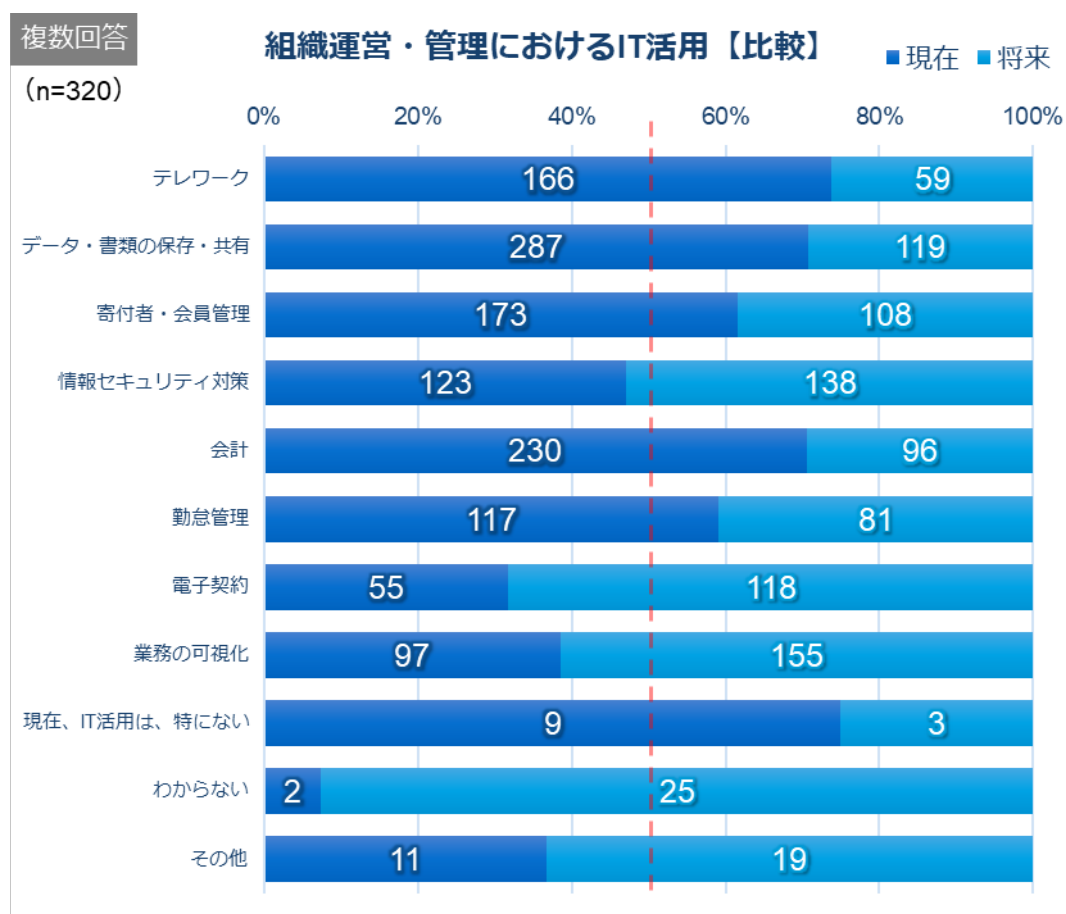
組織運営・管理における IT 活用（将来）	（複数回答）	%
業務の可視化	155	48.4
情報セキュリティ対策	138	43.1
データ・書類の保存・共有	119	37.2
電子契約	118	36.9
寄付者・会員管理	108	33.8
会計	96	30.3
勤怠管理	81	25.3
テレワーク	59	18.4
将来も、IT 活用は、特に考えていない	3	0.9
わからない	25	7.8
その他	19	5.9

図5: 組織運営・管理における IT 活用(将来) (n=320)



<その他の内容>

- ・ 分散するデータの一元管理システム、各種データ連携
 - ・ シングルサインオン
 - ・ AI、VR の利活用
 - ・ SNS 運用
 - ・ 広報や連携のためのプラットフォームづくり
 - ・ 登記などオンライン申請
 - ・ イベントの申込み・返信の自動化
 - ・ 請求管理、管理会計の強化
 - ・ Web サイトの更新（デザイン変更、時短）
 - ・ 高齢者が利用しやすいシステム開発
 - ・ 支援計画の進捗管理
 - ・ 内部決裁の電子化
 - ・ 名刺データのクラウド共有
- など



2. 生成 AI について

■ 生成 AI の利用状況

生成 AI の利用状況は、「試しで利用している」が 42.8% で一番多く、続いて「これから情報収集をする予定」が 16.3%、「今後利用を検討している」が 12.8% となった。一方、「業務に本格的に取り入れている」は 7.5% で一番低かった。

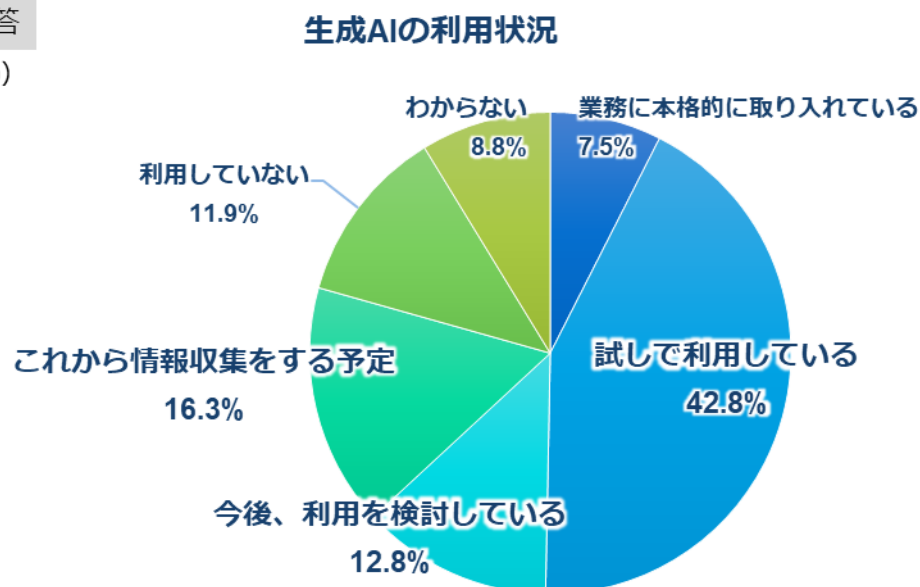
Q6【生成 AI の利用状況】生成 AI をどれくらい利用しているか教えてください。(択一)

表 6: 生成 AI の利用状況 (n=320)

生成 AI の利用状況	n	%
業務に本格的に取り入れている	24	7.5
試しで利用している	137	42.8
今後、利用を検討している	41	12.8
これから情報収集をする予定	52	16.3
利用していない	38	11.9
わからない	28	8.8
合計	320	100

図 6: 生成 AI の利用状況 (n=320)

択一回答
(n=320)



■ 生成 AI への期待

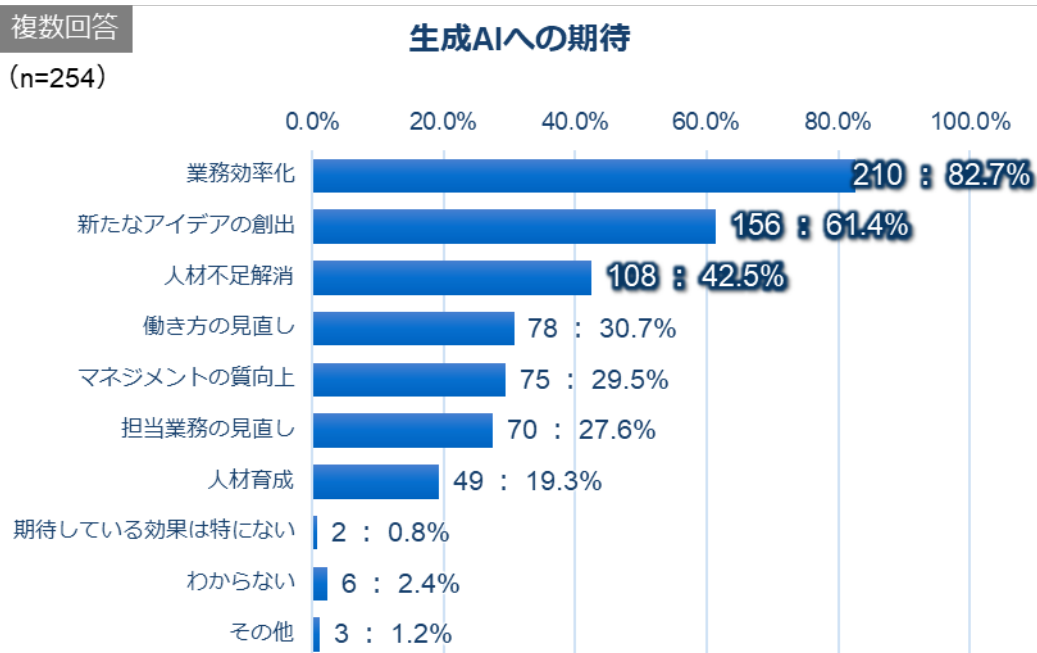
上記、生成 AI の利用状況について、「業務に本格的に取り入れている」「試しで利用している」「今後、利用を検討している」「これから情報収集をする予定」のいずれかを選択した団体 (254 団体) について、生成 AI にどのような効果を期待しているか聞いたところ、「業務効率化」が 82.7% で一番多く、続いて「新たなアイデアの創出」が 61.4%、「人材不足解消」が 42.5% となった。

Q7 生成 AI を利用してどのような効果を期待していますか。(いくつでも)

表 7: 生成 AI への期待 (n=254)

生成 AI への期待	(複数回答)	%
業務効率化	210	82.7
新たなアイデアの創出	156	61.4
人材不足解消	108	42.5
働き方の見直し	78	30.7
マネジメントの質向上	75	29.5
担当業務の見直し	70	27.6
人材育成	108	19.3
期待している効果は特にない	2	0.8
わからない	6	2.4
その他	3	1.2

図 7: 生成 AI への期待 (n=254)



<その他の内容>

- ・ 情報収集
- ・ 何にどの程度使えるのか試しているところ
- ・ トラブルや炎上等の防止対策

■ 生成 AI の課題・懸念

生成 AI の利用における課題や懸念を聞いたところ、「データの正確性」が 65.6% で一番多く、続いて「技術的な理解」が 52.8%、「ノウハウの不足」が 52.5% となった。

Q8 生成 AI の利用における課題や懸念は何ですか。(いくつでも)

表 8: 生成 AI の課題・懸念 (n=320)

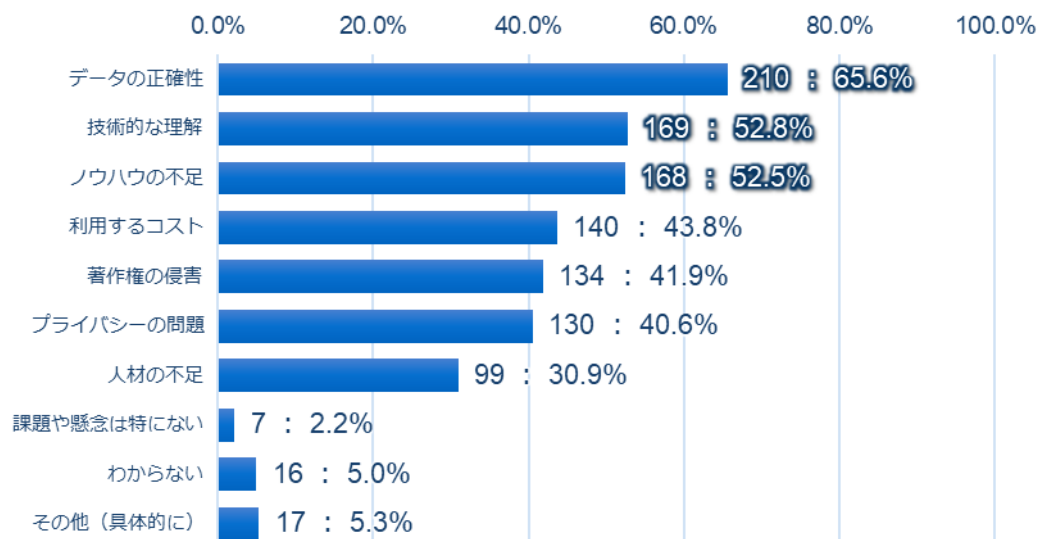
生成 AI の課題・懸念	(複数回答)	%
データの正確性	210	65.6
技術的な理解	169	52.8
ノウハウの不足	168	52.5
利用するコスト	140	43.8
著作権の侵害	134	41.9
プライバシーの問題	130	40.6
人材の不足	99	30.9
課題や懸念は特にない	7	2.2
わからない	16	5.0
その他 (具体的に)	17	5.3

図 8: 生成 AI の課題・懸念 (n=320)

複数回答

生成AIの課題・懸念

(n=320)



<その他の内容>

- ・ 活用できる人材の育成。理解、利用意欲差が大きくある
- ・ 福祉関係の生成画像が弱い、福祉の質問に的確にこたえられないなど福祉分野がまだ乏しいように思う
- ・ オリジナリティの喪失、一辺倒な記載になり面白みにかける
- ・ 想像力の欠如。人材育成につながる経験値を奪ってしまっているようにも感じる
- ・ テキスト入力(プロンプト) が面倒で目的の回答生成がうまくいっていない。プロンプトの学習、API の活用
- ・ 答えの真偽の判定、ハルシネーションと生成の根拠（正確性について確認する時間も勿体ない）。出力の経緯・アルゴリズムが不明
- ・ 情報セキュリティ。海外サービスのため、個人情報の流出の懸念のため委託元の利用の了解が得られないケースがある
- ・ エクセルデータ等を読み込んでデータを抽出してくれない
- ・ 現状必要性を感じていない など

■ 生成 AI の今後の利用

生成 AI を今後どのくらい使ってみたいか聞いたところ、「大いに活用したい」が 30.0%、「活用したい」が 46.9%となり、合わせて 76.9%が活用してみたいと回答している。

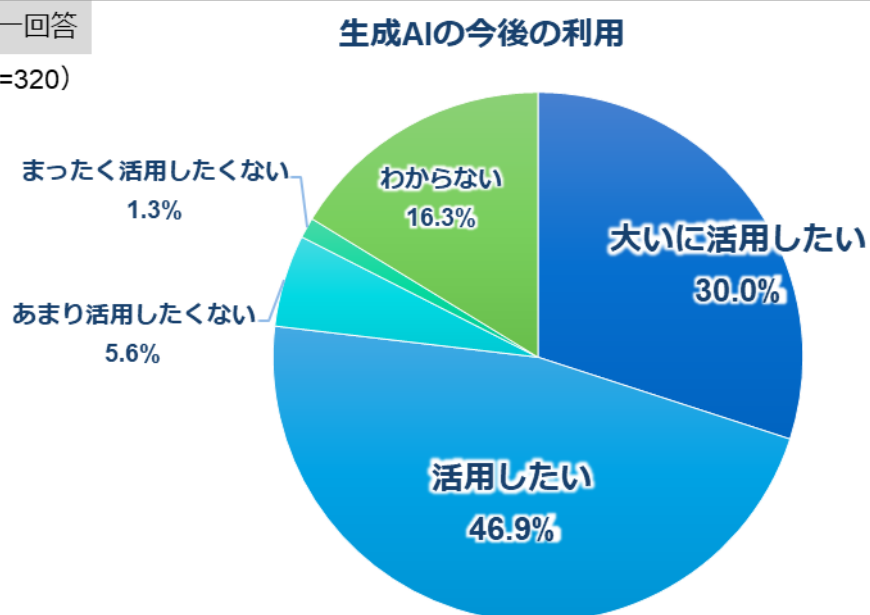
Q9 生成 AI を今後どのくらい使ってみたいですか。

表 9: 生成 AI の今後の利用 (n=320)

生成 AI の今後の利用	n	%
大いに活用したい	96	30.0
活用したい	150	46.9
あまり活用したくない	18	5.6
まったく活用したくない	4	1.3
わからない	52	16.3
合計	320	100

図 9: 生成 AI の今後の利用 (n=320)

択一回答
(n=320)



3. IT 人材について

■ IT 人材の人数とスキル・知識の確保状況

IT 人材の「人数」と「スキル・知識」について聞いたところ、どちらも「やや不足している」「大幅に不足している」を合わせた割合が約 9 割となった。

Q10 必要な IT 人材の「人数」と「スキル・知識」は、十分に確保できていますか。

それぞれについて、現状に近い状況を選んでください。

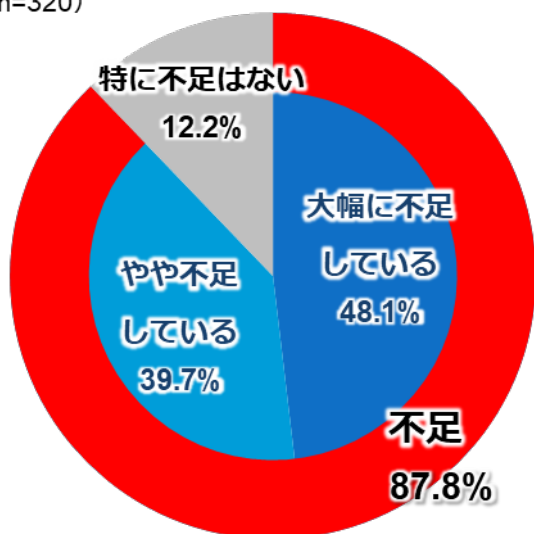
表 10: IT 人材の人数とスキル・知識の確保状況 (n=320)

	人数	%	スキル・知識	%
特に不足はない	39	12.2	30	9.4
やや不足している	127	39.7	148	46.3
大幅に不足している	154	48.1	142	44.4
合計	320	100	320	100

図 10: IT 人材の人数とスキル・知識の確保状況 (n=320)

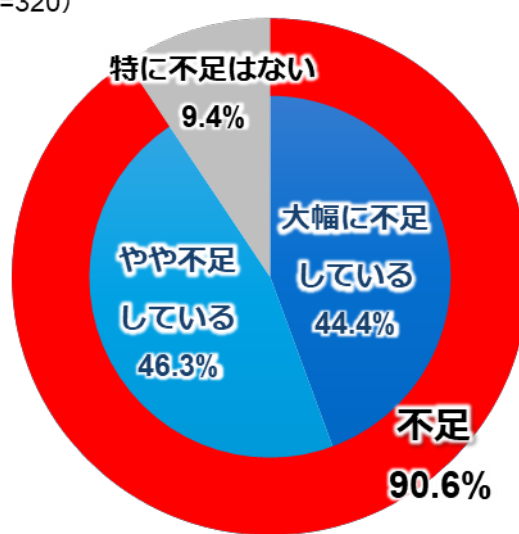
択一回答
(n=320)

IT人材の人数



択一回答
(n=320)

IT人材のスキル・知識



■ IT 担当者の役割（現在）

現在の IT 担当者の役割については、「パソコンやソフト・サービスなど IT ツールの調達・導入や運用・保守」が 52.2%と一番多かった。続いて、「WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理」が 51.3%、「パソコンの使い方などのヘルプデスク」が 35.0%であった。

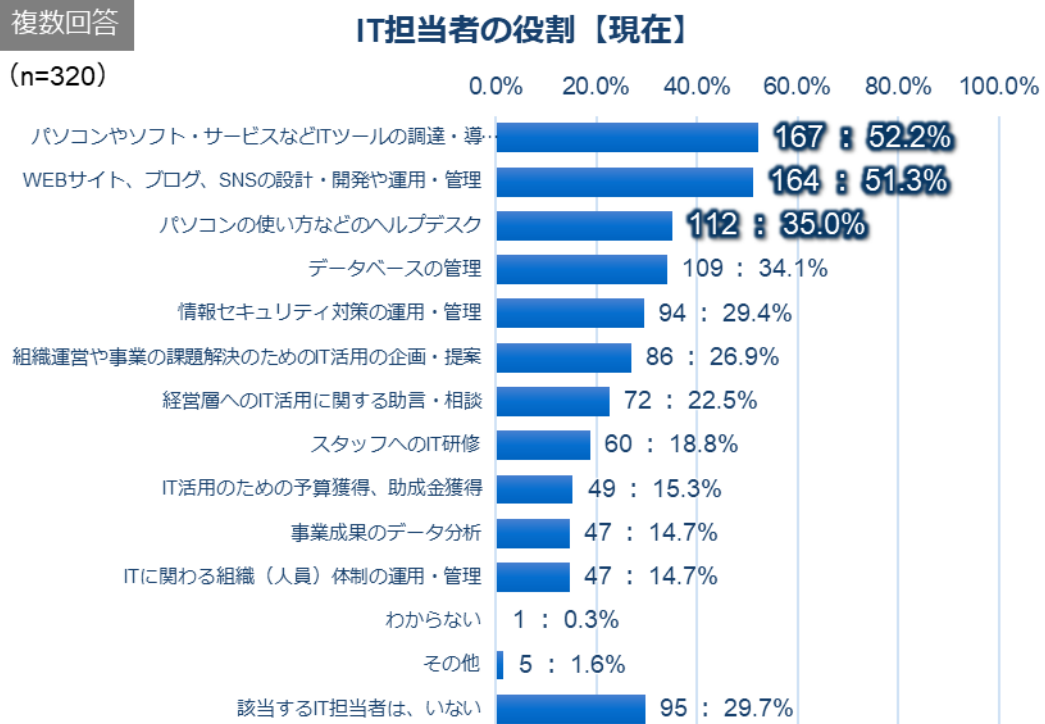
Q11 貴団体での現在の「IT 担当者の役割」を教えてください。近いものをお選びください。（いくつでも）

（注）現在、IT 担当者がいない場合は、「該当する IT 担当者は、いない」を選択してください。

表 11: IT 担当者の役割(現在) (n=320)

IT 担当者の役割（現在）	（複数回答）	%
パソコンやソフト・サービスなど IT ツールの調達・導入や運用・保守	167	52.2
WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理	164	51.3
パソコンの使い方などのヘルプデスク	112	35.0
データベースの管理	109	34.1
情報セキュリティ対策の運用・管理	94	29.4
組織運営や事業の課題解決のための IT 活用の企画・提案	86	26.9
経営層への IT 活用に関する助言・相談	72	22.5
スタッフへの IT 研修	60	18.8
IT 活用のための予算獲得、助成金獲得	49	15.3
IT に関わる組織（人員）体制の運用・管理	47	14.7
事業成果のデータ分析	47	14.7
わからない	1	0.3
該当する IT 担当者は、いない	95	29.7
その他	5	1.6

図 11: IT 担当者の役割(現在) (n=320)



<その他の内容>

- ・ すべての業務をスタッフ 1 人で賅っている
 - ・ 代表理事が実質的に IT 担当者
 - ・ 上記回答は、IT 専従担当者について。その他項目については、各部署で IT 活用にかかる立案・運用・管理等を行っている。
 - ・ IT 管理外注先との折衝（窓口業務）
- など

■ IT 担当者の役割（将来）

今後、または必要な IT 人材が十分に確保できるなら期待したい IT 担当者の役割については、「WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理」が 54.4%と一番多かった。続いて、「組織運営や事業の課題解決のための IT 活用の企画・提案」が 49.7%、「情報セキュリティ対策の運用・管理」が 45.6%であった。

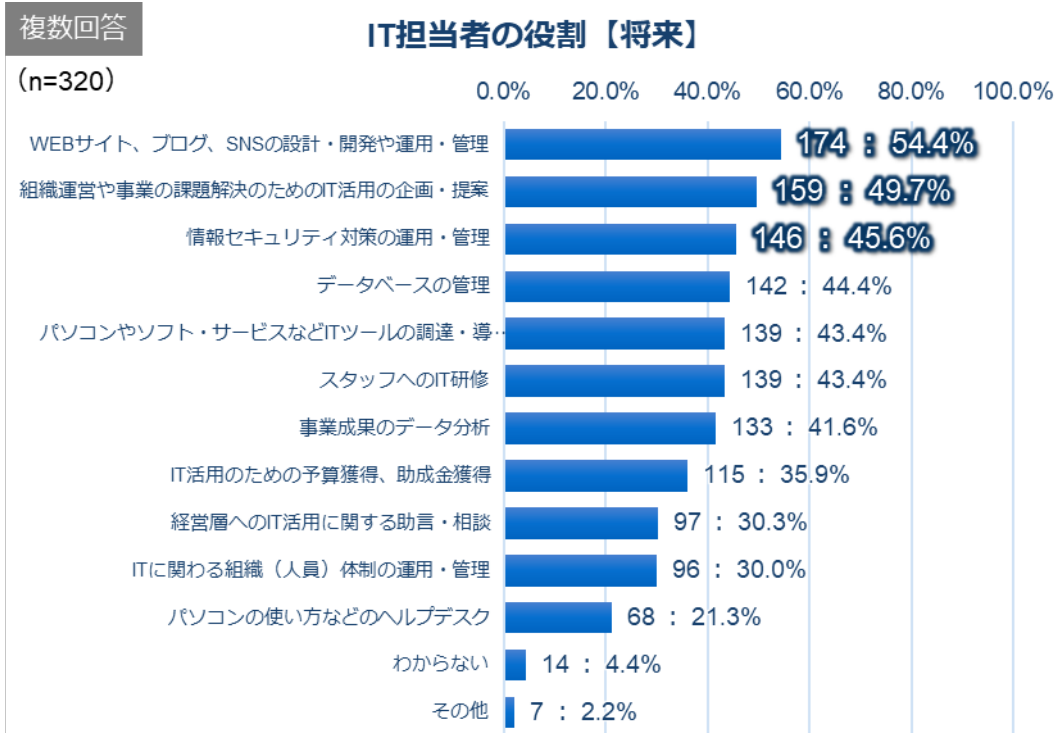
Q12 今後、または必要な IT 人材が十分に確保できるなら期待したい「IT 担当者の役割」を教えてください。

近いものをお選びください。(いくつでも)

表 12: IT 担当者の役割(将来) (n=320)

IT 担当者の役割（将来）	(複数回答)	%
WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理	174	54.4
組織運営や事業の課題解決のための IT 活用の企画・提案	159	49.7
情報セキュリティ対策の運用・管理	146	45.6
データベースの管理	142	44.4
スタッフへの IT 研修	139	43.4
パソコンやソフト・サービスなど IT ツールの調達・導入や運用・保守	139	43.4
事業成果のデータ分析	133	41.6
IT 活用のための予算獲得、助成金獲得	115	35.9
経営層への IT 活用に関する助言・相談	97	30.3
IT に関わる組織（人員）体制の運用・管理	96	30.0
パソコンの使い方などのヘルプデスク	68	21.3
わからない	14	4.4
その他	7	2.2

図 12: IT 担当者の役割(将来) (n=320)



<その他の内容>

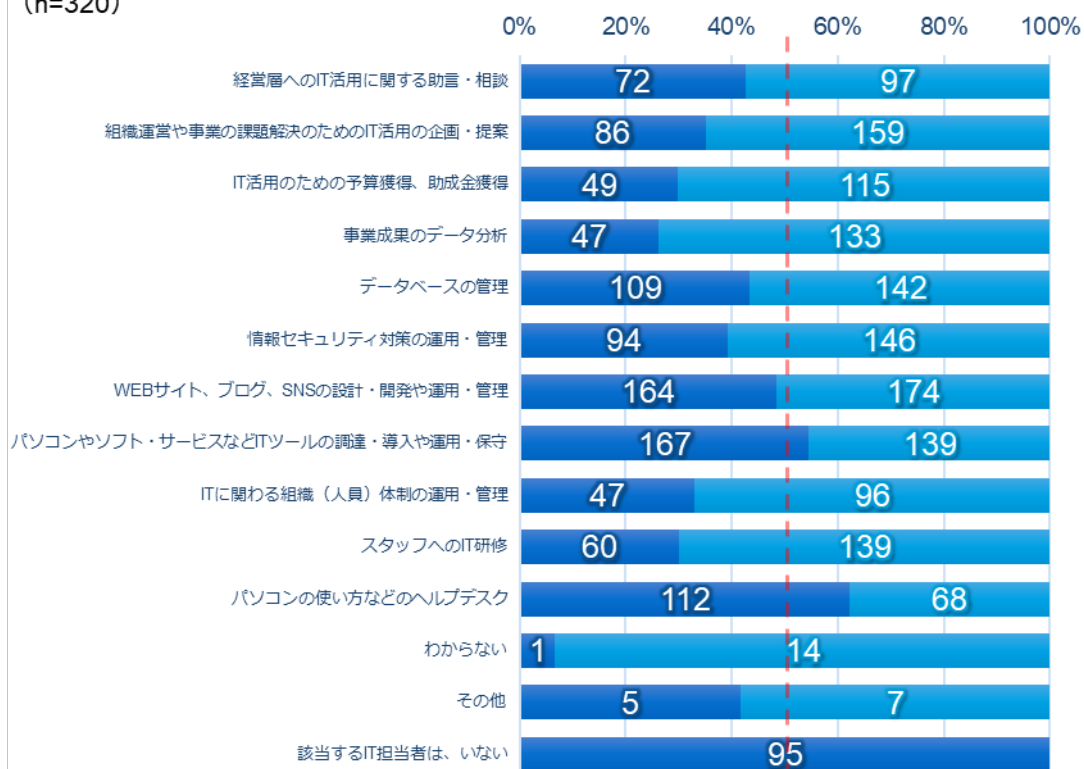
- ・ ユーザーへのスキルや考え方のボトムアップ
- ・ オンライン授業など、サービス品質向上
- ・ 専門人材の採用・育成は考えていない
- ・ 「事業成果のデータ分析」などは IT 担当者ではなく、事業担当者が各自で実施することが好ましい
- ・ 常勤スタッフとして必要なのか、信頼できる相談先（非常勤、専門家派遣など）があればいいのかわからない
- ・ IFTTT のように既存アプリを連携する方法と、到達率が高く、ホワイトラベリングがされたクリーンな一斉送信の方法など

複数回答

IT担当者の役割【比較】

■現在 ■将来

(n=320)



■ IT 担当者を確保できない理由

必要な IT 人材の「人数」と「スキル・知識」のいずれかで、「やや不足している」もしくは「大幅に不足している」を選択した団体（298 団体）について、必要な人材を確保できない理由を聞いたところ、「原資や予算の不足」が 71.5%と一番多く、続いて「事業活動や組織運営での IT 活用に関する情報や知識が少ない」が 46.0%、「IT 人材について相談先がない」が 18.8%であった。

Q13 必要な IT 人材の「人数」や「スキル・知識」を確保できない理由を教えてください。（いくつでも）

表 13: IT 担当者を確保できない理由（n=298）

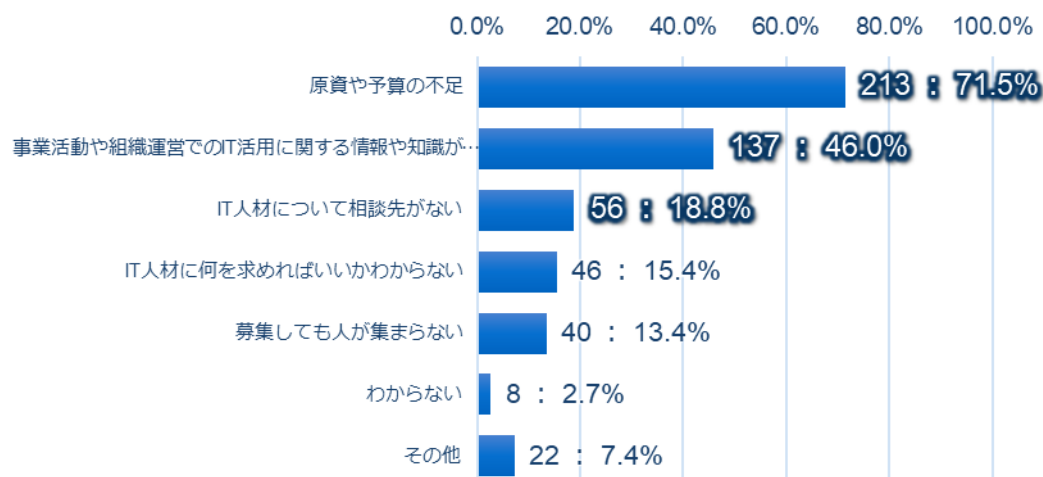
IT 担当者を確保できない理由	（複数回答）	%
原資や予算の不足	213	71.5
事業活動や組織運営での IT 活用に関する情報や知識が少ない	137	46.0
IT 人材について相談先がない	56	18.8
IT 人材に何を求めればいいのかわからない	46	15.4
募集しても人が集まらない	40	13.4
わからない	8	2.7
その他	22	7.4

図 13: IT 担当者を確保できない理由（n=298）

複数回答

（n=298）

IT 担当者を確保できない理由



<その他の内容>

- ・ 当協会はろう者の組織であり、手話言語を使える IT に強い人材がいない
- ・ 事業理念を理解し共感がある人の中で、安定的に働ける IT 人材が不足している
- ・ IT 専門部署がなく分掌があいまいで人材募集がなされない
- ・ 他スタッフに比べて概ね人件費が高い。1 人契約してもペイしない可能性が多い。中間支援団体にこのような機能を持ってもらえると助かる
- ・ 小規模な組織なので、IT に特化した人材の募集は不可能（同意見 6）
- ・ 目の前の仕事に追われて、IT の情報を得たり知識を習得する余裕がない。優先度が後回しになりがち
- ・ 人員が必要なレベルでの IT のボリュームがない
- ・ ボランタリーな人材に頼るため、その方の都合に合わせて進めることが難しいことがあるため
- ・ それぞれ違う分野の経験があるため、それをまとめる役割が必要となる

など

4. NPtech イニシアティブについて

■ 「NPtech イニシアティブ」の研修への参加

日本 NPO センターが実施している「NPtech イニシアティブ」の研修に参加したことがあるか聞いたところ、「参加したことがある」は 15.9%、「知ってはいるが、参加したことはない」が 23.1%、「知らなかったの、参加したことはない」が 60.9%だった。

Q14 日本 NPO センターが実施している「NPtech イニシアティブ」の研修に参加したことがありますか。

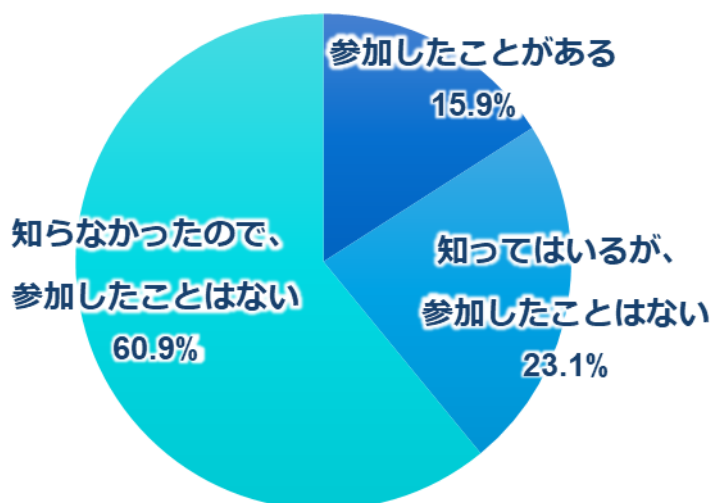
表14: 「NPtech イニシアティブ」の研修への参加 (n=320)

「NPtech イニシアティブ」の研修への参加	n	%
参加したことがある	51	15.9
知ってはいるが、参加したことはない	74	23.1
知らなかったの、参加したことはない	195	60.9
合計	320	100

図14: 「NPtech イニシアティブ」の研修への参加 (n=320)

択一回答
(n=320)

「NPtechイニシアティブ」の研修への参加



■ 「NP Tech イニシアティブ」の研修の効果

「NP Tech イニシアティブ」の研修に参加したことがあるを選択した団体（51 団体）について、研修による団体の変化として「IT の基礎知識が向上した」「セキュリティの意識が向上した」「デジタル利活用の意識が向上した」か聞いたところ、「大いに変化があった」「変化があった」を合わせた割合はそれぞれ約 7 割であった。

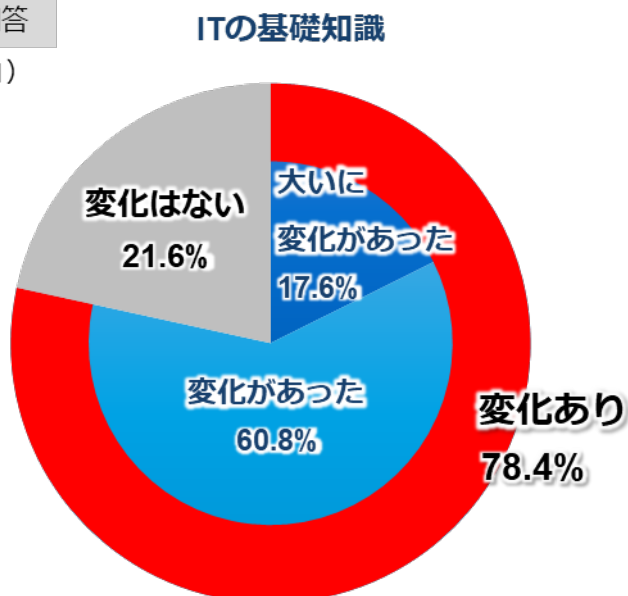
Q15 「NP Tech イニシアティブ」の研修によって、団体に変化はありましたか。

表15: 「NP Tech イニシアティブ」の研修の効果（n=51）

	IT の 基礎知識	%	セキュリティ の意識	%	デジタル 利活用の意識	%
大いに 変化があった	9	17.6	11	21.6	6	11.8
変化があった	31	60.8	26	51.0	29	56.9
変化はない	11	21.6	14	27.5	16	31.4
まったく 変化はない	0	0	0	0	0	0
合計	51	100	51	100	51	100

図15: 「NP Tech イニシアティブ」の研修の効果（n=51）

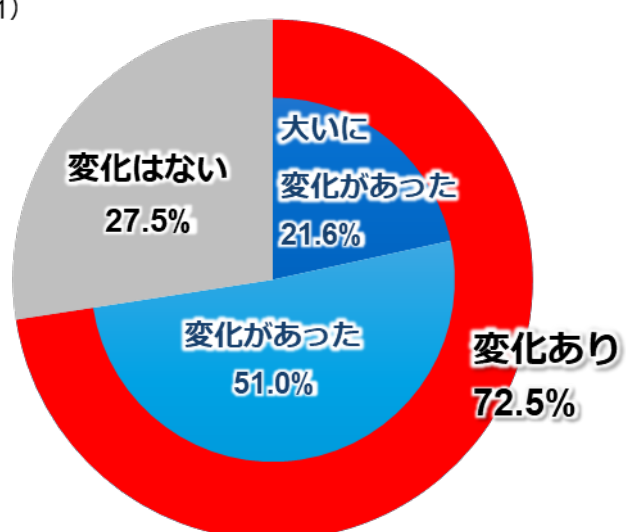
択一回答
(n=51)



択一回答

(n=51)

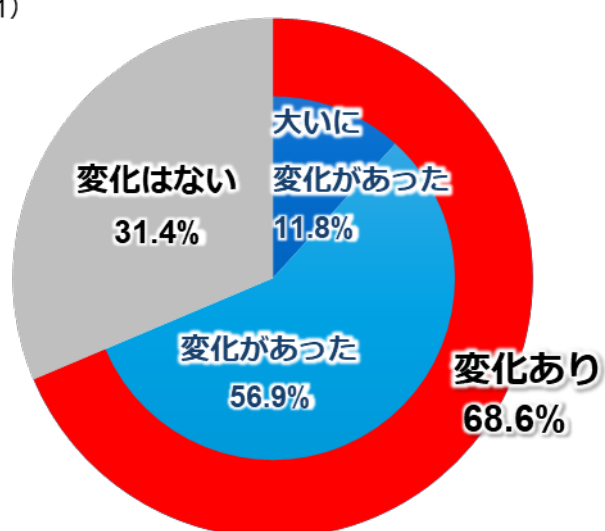
セキュリティの意識



択一回答

(n=51)

デジタル活用の意識



■ 「NPtech イニシアティブ」の研修に参加しない理由

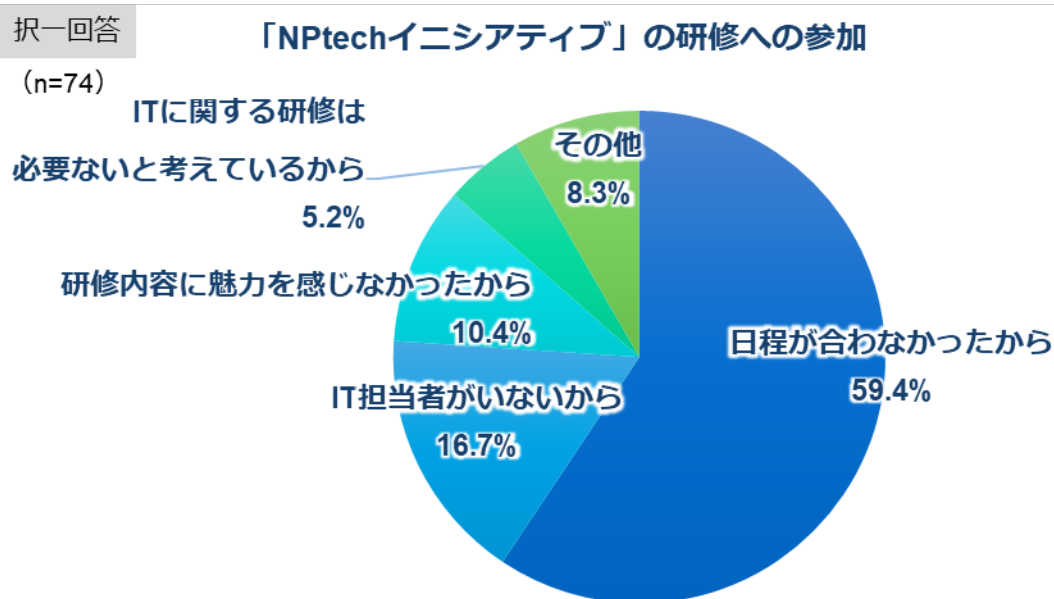
「NPtech イニシアティブ」の研修について、「知ってはいるが、参加したことはない」を選択した団体（74 団体）に、参加しなかった理由を聞いたところ、「日程が合わなかったから」が 77.0%と一番多かった。続いて、「IT 担当者がいないから」が 21.6%、「研修内容に魅力を感じなかったから」が 13.5%となった。

Q16 参加しなかった理由を教えてください。(いくつでも)

表16: 「NPtech イニシアティブ」の研修に参加しなかった理由（n=74）

「NPtech イニシアティブ」の研修に参加しなかった理由	(複数回答)	%
日程が合わなかったから	57	77.0
IT 担当者がいないから	16	21.6
研修内容に魅力を感じなかったから	10	13.5
IT に関する研修は必要ないと考えているから	5	6.8
その他	8	10.8

図16: 「NPtech イニシアティブ」の研修に参加しなかった理由（n=74）



<その他の内容>

- ・ IT だけ担当する人材を必要としていないため
- ・ 十分理解がある領域であったため
- ・ 優先度を高くできない
- ・ 団体内の状況やニーズと研修内容が異なっているため
- ・ 時間的ゆとりがないため
- など

5. 意見・要望・質問など

■ 団体の主たる所在地

団体の主たる所在地については、東京都が最多の 98 団体（30.6％）であった。続いて、神奈川県 23 団体（7.2％）、北海道と大阪府が各 17 団体（各 5.3％）であった。回答のない県も 2 県あった。

Q17 貴団体の主たる所在地の都道府県名を教えてください。

表17: 団体の主たる所在地（n=320）

所在地	n	%	所在地	n	%	所在地	n	%
北海道	17	5.3	石川県	1	0.3	岡山県	4	1.3
青森県	1	0.3	福井県	2	0.6	広島県	2	0.6
岩手県	5	1.6	山梨県	1	0.3	山口県	1	0.3
宮城県	5	1.6	長野県	9	2.8	徳島県	3	0.9
秋田県	4	1.3	岐阜県	2	0.6	香川県	1	0.3
山形県	1	0.3	静岡県	8	2.5	愛媛県	1	0.3
福島県	6	1.9	愛知県	11	3.4	高知県	3	0.9
茨城県	3	0.9	三重県	4	1.3	福岡県	11	3.4
栃木県	5	1.6	滋賀県	4	1.3	佐賀県	3	0.9
群馬県	3	0.9	京都府	5	1.6	長崎県	2	0.6
埼玉県	7	2.2	大阪府	17	5.3	熊本県	2	0.6
千葉県	5	1.6	兵庫県	12	3.8	大分県	2	0.6
東京都	98	30.6	奈良県	6	1.9	宮崎県	1	0.3
神奈川県	23	7.2	和歌山県	2	0.6	鹿児島県	3	0.9
新潟県	9	2.8	鳥取県	1	0.3	沖縄県	4	1.3
富山県	0	0.0	島根県	0	0.0	合計	320	100

■ ご意見・ご要望・質問など

IT 活用や IT 人材に関して、意見や要望、質問など何でもよいので聞かせてほしいとしたところ、主に以下のような回答があった。

Q18 最後に、「IT 活用や IT 人材に関わること」で、ご意見やご要望、ご質問など、どんなことでも結構ですので、お聞かせください。

(任意)(自由意見)

表18: (n=102)

時間・コスト・人材の問題	
団体の活動が忙しく、IT について学ぶ時間、IT ツールを検討する時間等がない	
団体の状況を理解して関われる IT 人材がいらない	
IT 環境を整える予算、IT 人材を雇用する予算がない	
スタッフや利用者などが IT 利用に積極的ではない	など
IT ツールやサポートの希望	
IT について常時、気軽に質問できたり、解決をサポートしてくれるような IT 支援組織があるとよい	
IT の活用ノウハウや成功事例などを集約した情報サイトがあるとよい	
IT 人材の能力を保証してくれるような認定制度があるとよい	など
研修への希望	
他団体の活用事例などを共有したり、情報交換できる場があるとよい	
研修の動画配信をして、常時見られるようにしてほしい	
レベル別の講座があるとよい	
個別のツールごとの導入方法や使い方についての研修があるとよい	など
その他	
アンケートによって、IT 活用や IT 人材への認識不足を痛感した	
PC の時代からスマホの時代になっており、IT=スマホという認識の人が多い	
IT 活用は弊害が大きい（法の未整備、IT に関する問題多発など）	
セミナーを受け、自身で IT の勉強を始めたが、学べば学ぶほど壁にぶち当たり、どこまで理解したらいいのかわからなくなっている。学ぶ方向性が合っているのかもわからない	
IT に関して知識不足のため、意見も質問もできない	など

[資料 調査票]

非営利団体の IT 活用のための実態調査 2025 年

■本調査の趣旨

非営利団体のみなさまの IT 活用や IT 人材に関わる実態・課題を把握することで、IT 活用に関する議論をより具体的に、新たな取り組みや制度づくりにつなげることを目的としています。

■主催

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

■回答期限

2025 年 3 月 24 日(月)

■質問数

- ・設問数は最大 20 です。
- ・回答内容によって、お答えいただく設問数が変わります。

■注意事項

- ・上部に回答の進捗状況が表示されます。
- ・入力途中の回答を一時保存することはできません。
- ・再読み込み（リロード）すると、回答内容が消失しますので、十分ご注意ください。

■ご回答者

組織運営・事業運営の視点での質問がありますので、組織の代表者、理事、事務局長等、組織運営を担われている方がご回答ください。

■重要事項

- ・回答は統計的に処理します。特定の組織名や個人名、メールアドレス等が公表されることはありません。
- ・回答で得られた団体情報は、日本 NPO センターが管理し、本調査の実施・集計に関わる関係者のみが共有します。

■個人情報の保護方針

- ・特定非営利活動法人日本 NPO センターは、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護に努めます。詳細は、当センターのホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。
- ・回答で得られた団体情報は、本調査の分析のため、関係者のみに限定し、共有します。

■本アンケートに関するお問い合わせ

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

メール：research@jnpoc.ne.jp

電話：03-3510-0855（平日 10:00-17:00）

担当：上田

Q1 貴団体の法人格を教えてください。(択一)【必ず回答】

特定非営利活動法人

認定特定非営利活動法人

一般社団法人

一般財団法人

公益社団法人

公益財団法人

社会福祉法人

その他 ()

Q2 【事業活動における IT 活用】現在すでに「IT を活用している」ものを教えてください。(いくつでも)【必ず回答】

オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など

オンライン教材の開発・導入

インターネットを通じた広報の強化

団体ウェブサイトの改善・機能強化

オンラインショップの開設

モバイルアプリの開発・導入

オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入

情報伝達に配慮が必要な方のサポート

利用者データベース（顧客管理システム）の開発・導入

現在、IT 活用は、特にない

わからない

その他 ()

Q3 【事業活動における IT 活用】将来「改善したい」「新しく導入したい」と思う IT 活用を教えてください。(いくつでも)【必ず回答】

オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など

オンライン教材の開発・導入

インターネットを通じた広報の強化

団体ウェブサイトの改善・機能強化

オンラインショップの開設

モバイルアプリの開発・導入

オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入

情報伝達に配慮が必要な方のサポート

利用者データベース（顧客管理システム）の開発・導入

現在、IT 活用は、特にない

わからない

その他 ()

Q4 【組織運営・管理における IT 活用】現在すでに「IT を活用している」ものを教えてください。(いくつでも)【必ず回答】

テレワーク

データ・書類の保存・共有

寄付者・会員管理

情報セキュリティ対策

会計

勤怠管理

電子契約

業務の可視化

現在、IT 活用は、特にない

わからない

その他 ()

Q5 【組織運営・管理における IT 活用】将来「改善したい」「新しく導入したい」と思う IT 活用を教えてください。(いくつでも)【必ず回答】

テレワーク

データ・書類の保存・共有

寄付者・会員管理

情報セキュリティ対策

会計

勤怠管理

電子契約

業務の可視化

現在、IT 活用は、特にない

わからない

その他 ()

Q6 【生成 AI の利用状況】

生成 AI をどれくらい利用しているか教えてください。(択一)【必ず回答】

業務に本格的に取り入れている

試しで利用している

今後、利用を検討している

これから情報収集をする予定

利用していない → Q8 へ

わからない → Q8 へ

Q7 生成 AI を利用してどのような効果を期待していますか。(いくつでも)

業務効率化

人材不足解消

担当業務の見直し

働き方の見直し

新たなアイデアの創出

人材育成

マネジメントの質向上

期待している効果は特にない

わからない

その他 ()

Q8 生成 AI の利用における課題や懸念は何ですか。(いくつでも)【必ず回答】

プライバシーの問題

著作権の侵害

データの正確性

ノウハウの不足

利用するコスト

技術的な理解

人材の不足

課題や懸念は特にない

わからない

その他(具体的に) ()

Q9 生成 AI を今後どのくらい使ってみたいですか。

大いに活用したい

活用したい

あまり活用したくない

まったく活用したくない

わからない

Q10 【IT 人材の人数とスキル・知識の確保状況】必要な IT 人材の「人数」と「スキル・知識」は、十分に確保できていますか。それぞれについて、現状に近い状況を選んでください。

	特に不足はない	やや不足している	大幅に不足している
人数			
スキル・知識			

Q11 貴団体での現在の「IT 担当者の役割」を教えてください。近いものをお選びください。(いくつでも)

(注) 現在、IT 担当者がいない場合は、「該当する IT 担当者は、いない」を選択してください。

経営層への IT 活用に関する助言・相談

組織運営や事業の課題解決のための IT 活用の企画・提案

IT 活用のための予算獲得、助成金獲得

事業成果のデータ分析

データベースの管理

情報セキュリティ対策の運用・管理

WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理
パソコンやソフト・サービスなど IT ツールの調達・導入や運用・保守
IT に関わる組織（人員）体制の運用・管理
スタッフへの IT 研修
パソコンの使い方などのヘルプデスク
わからない
該当する IT 担当者は、いない
その他（ ）

Q12 今後、または必要な IT 人材が十分に確保できるなら期待したい「IT 担当者の役割」を教えてください。近いものをお選びください。（いくつでも）

経営層への IT 活用に関する助言・相談
組織運営や事業の課題解決のための IT 活用の企画・提案
IT 活用のための予算獲得、助成金獲得
事業成果のデータ分析
データベースの管理
情報セキュリティ対策の運用・管理
WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理
パソコンやソフト・サービスなど IT ツールの調達・導入や運用・保守
IT に関わる組織（人員）体制の運用・管理
スタッフへの IT 研修
パソコンの使い方などのヘルプデスク
わからない
その他（ ）

Q13 必要な IT 人材の「人数」や「スキル・知識」を確保できない理由を教えてください。（いくつでも）

原資や予算の不足
事業活動や組織運営での IT 活用に関する情報や知識が少ない
IT 人材に何を求めればいいのかわからない
募集しても人が集まらない
IT 人材について相談先がない
わからない
その他（ ）

Q14 【NPTEch イニシアティブについて】日本 NPO センターが実施している「NPTEch イニシアティブ」の研修に参加したことがありますか。

参加したことがある →Q15 へ
知ってはいるが、参加したことはない →Q16 へ
知らなかったなので、参加したことはない →Q17 へ

Q15 「NPTech イニシアティブ」の研修によって、団体に変化はありましたか。

	大いに変化があった	変化があった	変化はない	まったく変化はない
IT の基礎知識が向上した				
セキュリティの意識が向上した				
デジタル利活用の意識が向上した				

Q16 参加しなかった理由を教えてください。（いくつでも）

日程が合わなかったから

研修内容に魅力を感じなかったから

IT 担当者がいないから

IT に関する研修は必要ないと考えているから

Q17 貴団体の主たる所在地の都道府県名を教えてください。

（プルダウンで選択）

Q18 最後に、「IT 活用や IT 人材に関わること」で、ご意見やご要望、ご質問など、どんなことでも結構ですので、お聞かせください。（任意）（自由意見）

ご意見やご要望、ご質問など、どんなことでも

（ ）

Q19 今後、日本 NPO センターからの「IT 活用」に関連する情報提供を希望しますか。

はい

いいえ → 「いいえ」を選択し、下の「次へ」ボタンを押すと、アンケートの「送信」が完了します

Q20 情報の送付先を入力してください。

団体名

お名前

肩書

メールアドレス

以上

謝辞

今回の調査を実施するにあたって、株式会社 NTT データグループ、調査に回答してくださった NPO の方々に多大なご協力をいただきました。心から感謝を申し上げます。

非営利団体の IT 活用のための実態調査 2025 年 報告書

・実施主体： 特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

* この調査は、NPTech イニシアティブの一環として、株式会社 NTT データグループの寄付により実施しました。